



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月10日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7832 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.bandainamco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高須 武男
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 田中 慶治 TEL (03) 5783-5500
 決算取締役会開催日 平成18年11月10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	206,636	△5.6	17,263	△1.6	18,561	1.7
17年9月中間期	218,873	—	17,546	—	18,244	—
18年3月期	450,829		35,669		37,122	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	11,011	40.6	43	53	43	51
17年9月中間期	7,834	—	30	98	30	97
18年3月期	14,149		54	39	54	37

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 1百万円 17年9月中間期 △25百万円 18年3月期 27百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 252,957,362株 17年9月中間期 252,916,758株 18年3月期 252,487,961株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	381,452	260,337	65.8	992	26
17年9月中間期	376,280	230,535	61.3	918	42
18年3月期	386,651	243,607	63.0	961	36

(注) ①期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 252,952,465株 17年9月中間期 251,014,315株 18年3月期 252,963,299株
 ②17年9月中間期及び18年3月期の数値については、従来の「株主資本」、「株主資本比率」、「1株当たり株主資本」を記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	20,417	△4,385	△18,121	111,566
17年9月中間期	16,338	△3,551	△16,327	120,933
18年3月期	31,808	△24,406	△19,965	113,186

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 55社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	470,000	40,500	23,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 92円90銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の12ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社80社及び関連会社7社により構成されており、キャラクター事業を根幹とした玩具・模型、アミューズメント施設の運営、業務用アミューズメント機器等の製造販売、家庭用ゲームソフトの製造販売、モバイルコンテンツ、映像関連作品等の制作販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する物流、企画開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社、子会社、関連会社の当社グループの各事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお当事業の内容における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

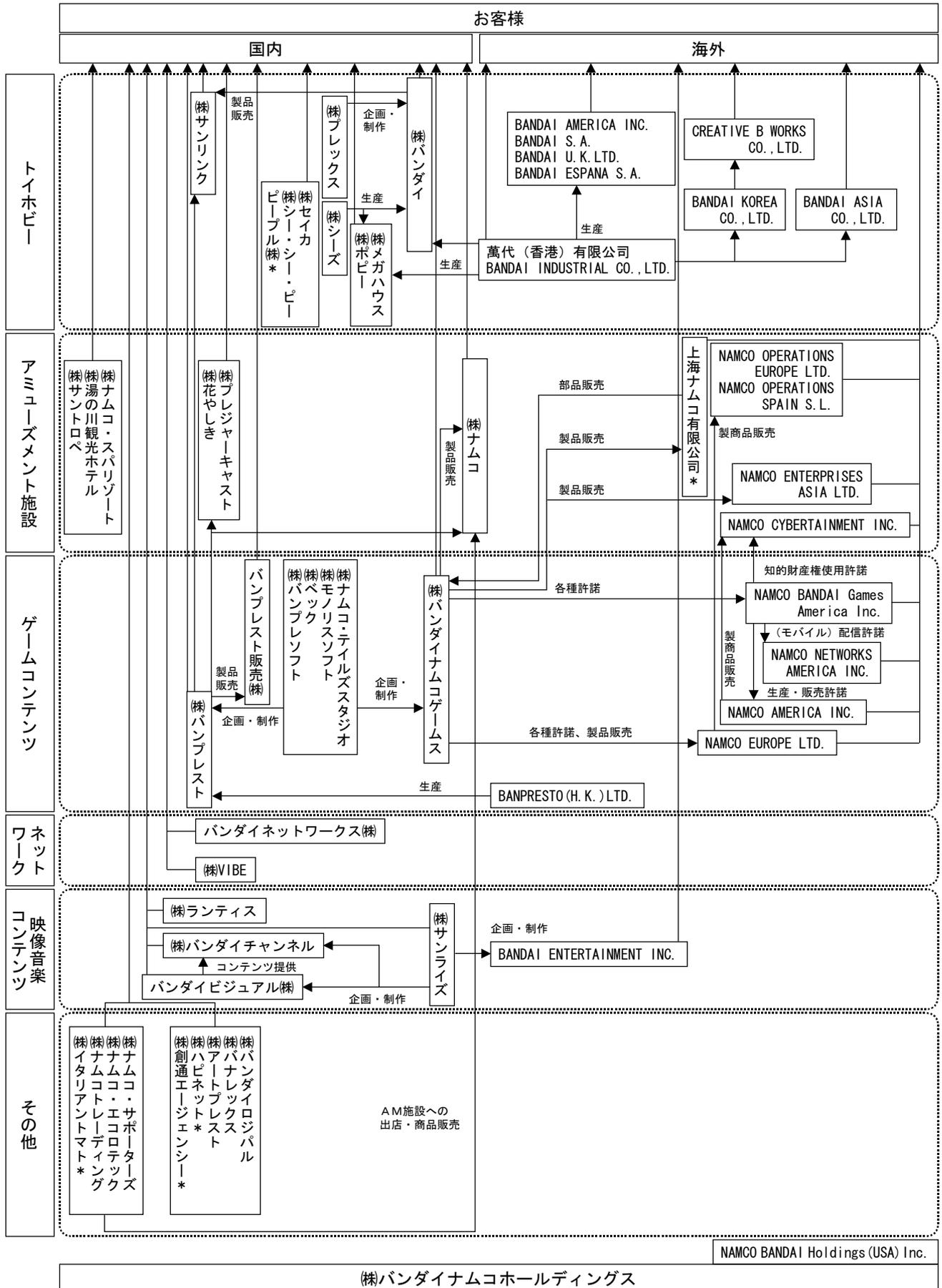
事業区分	主な事業の内容	地域	主要な会社
玩具・ホビー事業	玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品、文具等	国内	(株)バンダイ、(株)メガハウス、(株)ポピー、(株)セイカ、(株)シーズ、(株)プレックス、(株)サンリンク、(株)シー・シー・ピー、ピープル(株)、その他 5社
		海外	BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S.A.、BANDAI U.K.LTD.、BANDAI ESPANA S.A.、萬代(香港)有限公司、BANDAI ASIA CO.,LTD.(旧BHK TRADING LTD.)、BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、BANDAI KOREA CO.,LTD.、CREATIVE B WORKS CO.,LTD.、その他 5社
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設運営等	国内	(株)ナムコ、(株)プレジャーキャスト、(株)花やしき、(株)サントロペ、(株)ナムコ・スパリゾート、(株)湯の川観光ホテル
		海外	NAMCO CYBERTAINMENT INC.、XS ENTERTAINMENT INC. ※1、NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.、NAMCO OPERATIONS SPAIN S.L.、NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD.、上海ナムコ有限公司
ゲームコンテンツ事業	家庭用ゲームソフト、業務用アミューズメント機器、アミューズメント機器向け景品等	国内	(株)バンダイナムコゲームス、(株)バンプレスト、バンプレスト販売(株)、(株)ベック、(株)バンプレソフト、(株)モノリスソフト、(株)ナムコ・テイルズスタジオ、その他 1社
		海外	NAMCO BANDAI Games America Inc.、NAMCO AMERICA INC.、NAMCO NETWORKS AMERICA INC.、NAMCO EUROPE LTD.、NAMCO IRELAND LTD. ※2、BANPRESTO(H.K.)LTD.、その他 1社
ネットワーク事業	モバイルコンテンツ等	国内	バンダイネットワークス(株)、(株)VIBE
映像音楽コンテンツ事業	映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信等	国内	バンダイビジュアル(株)、(株)サンライズ、(株)バンダイチャンネル、(株)ランティス、その他 3社
		海外	BANDAI ENTERTAINMENT INC.、その他 3社

事業区分	主な事業の内容	地域	主要な会社
その他事業	製品の輸送・保管、リース、 不動産管理、印刷、 環境機器の開発・販売、 ライセンス、飲食店の経営等	国内	(株)バンダイロジパル、(株)バナレックス、 (株)アートプレスト、(株)ナムコ・エコロテック、 (株)ナムコ・サポーターズ、 (株)ナムコトレーディング、(株)ハピネット、 (株)創通エージェンシー、 (株)イタリアントマト、 その他 6社
		海外	その他 3社（うち1社※2）

※1 平成18年9月30日現在、事業活動を休止しております。

※2 平成18年9月30日現在、清算手続中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.

(株)バンダイナムコホールディングス

* 持分法適用会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループ」をビジョンとして、エンターテインメントを通じた「夢・遊び・感動」を世界中の人々へ提供し続けることをミッションとしております。

また、当社グループは、中期経営計画にて掲げた「エンターテインメント・ハブ構想」に基づき、様々な商品やサービスから生まれたコンテンツやパートナー企業からお預かりしているコンテンツを、グループ内における幅広い事業領域において展開するとともに、外部企業との連携を強め、変化と競争の激しいエンターテインメント業界において、業容の拡大と深耕を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置付けており、グループの競争力を一層強化し、財務面の健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。具体的には、安定的な配当額として年間24円をベースに、連結配当性向30%を目標に株主還元を実施してまいります。

なお、内部留保金の活用につきましては、新規事業領域への投資やM&Aなど、将来の企業価値を高めるための投資を積極的に行ってまいります。

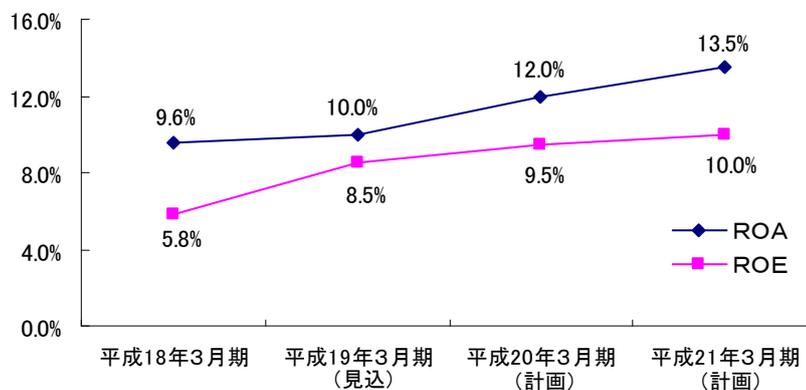
3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大、株式の流動性の向上を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。今後も市場の動向や業績を勘案しながら、投資単位の引下げなどを検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、中期的な経営指標としてROA（総資産経常利益率）、ROE（自己資本利益率）を掲げております。保有する全ての資産を常に効率的に活用するとともに、自己資本の有効活用を図ることにより、中長期的な経営基盤の強化と安定化を目指してまいります。

なお、当社グループでは、平成18年4月よりスタートいたしました中期経営計画の最終年度である平成21年3月期には、連結ROA13.5%、連結ROE10.0%を目指し、より一層の効率経営と事業拡大の両面の実現に向けて邁進してまいります。



5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ポートフォリオ経営の強化・充実・拡大」による企業価値の最大化を目指し、平成18年4月からスタートした3ヵ年の中期経営計画を推進しております。

中期経営計画の推進にあたっては、グループを横断する経営戦略をグループの持株会社である当社が、事業戦略については事業を行うグループ会社の集合体である5つの戦略ビジネスユニット（トイホビー、アミューズメント施設、ゲームコンテンツ、ネットワーク、映像音楽コンテンツ）が中心に推進いたします。

(1) 当社グループのポートフォリオ経営について

当社グループは、多岐にわたる領域において事業展開する「事業ポートフォリオ」、様々なキャラクターやコンテンツにより展開する「コンテンツポートフォリオ」、世界の各地域で事業展開する「地域ポートフォリオ」を組み合わせ、立体的・多重的に管理する「ポートフォリオ経営」により、安定した収益の実現に向け取り組んでおります。中期経営計画においては、新規事業の創出などこれらのポートフォリオを強化するとともに、ポートフォリオ間の相乗効果と連鎖によりスパイラル効果を生み出し、ポートフォリオ経営全体の強化・充実・拡大を図ってまいります。

(2) 経営戦略

① コーポレートガバナンスの強化

経営の透明性を高め、社会から信頼され貢献し続けることができるグループを目指し、ブランド戦略の推進、CSR・コンプライアンス体制の充実、適切な情報開示の推進により、ガバナンス体制の強化を推進してまいります。

② 人的資源の有効活用

最大の経営資源である人材の能力を最大限発揮するため、グループ内人事交流の推進、人材育成プログラムの強化、新雇用ルールの導入など機動的で柔軟な制度の導入により、社員に自己実現の機会と場を提供してまいります。

③ 最適な経営体制の構築

成熟市場や、グループの総合力で取り組むべき市場に対しては組織統合などを行うことにより、グループ経営の効率化を目指す一方、成長市場においては競争原理発揮のために複数の組織で事業を展開してまいります。また効率化を目指したバックオフィス機能の集約など、メリハリのある組織再編を継続的に実施してまいります。

(3) 事業戦略

① 「エンターテインメント・ハブ構想」の推進

コンテンツ創出から商品開発・販売までの一貫した機能を持ち、幅広い事業領域で商品・サービスを提供することができる、当社グループのビジネスモデルであるエンターテインメント・ハブ機能を、国内外のパートナー企業やクリエイターと相互活用することにより、新規事業や商品・サービスを創出し、さらに強化してまいります。

② 海外事業の強化

海外事業展開にあたっては、アメリカ・ヨーロッパ・アジアの各地域に統括機能を持つ会社を設け、各地域における経営資源の適正配分を行うとともに、最適な事業ポートフォリオとコンテンツポートフォリオにより、事業拡大を目指します。

これら経営戦略と事業戦略の推進により、当社グループは平成21年3月期の計数目標として売上高5,500億円、営業利益580億円を掲げております。

	平成18年3月期	平成19年3月期 (見込)	平成20年3月期 (計画)	平成21年3月期 (計画)
売上高(億円)	4,508	4,700	5,000	5,500
営業利益(億円)	356	400	500	580

6. 会社の対処すべき課題

当社グループ及び当業界においては、「多様化する消費者ニーズ」、「市場や環境変化への対応」など、対処すべき重要かつ長期にわたる課題が数多くあります。これらの課題に対応するため、中期経営計画に掲げた「エンターテインメント・ハブ構想」に基づきポートフォリオ経営のさらなる強化を目指してまいります。また、事業面においては、当社グループが展開する各事業をユニット化した「戦略ビジネスユニット」を中心に組みむとともに、各戦略ビジネスユニットの連携を深め、クロスファンクション強化を図ってまいります。

(1) 各戦略ビジネスユニットを横断する課題

国内事業拡大への取り組み

当社グループでは、国内での事業拡大に向け、市場の創出と新たな顧客獲得のため、保有する経営資源であるコンテンツ、テクノロジー、ロケーションを最大活用してまいります。またグループを横断した戦略の実行や外部パートナーとのアライアンスやM&Aなどにより、事業拡大を図ります。これに加え、エンターテインメント業界を取り巻く環境の変化を受け、既存の商慣習やビジネスモデルにこだわることなく、新たなビジネスモデルの構築にも取り組んでまいります。

海外事業拡大への取り組み

当社グループでは、海外での事業拡大に向け、最適なビジネスモデル構築に向けた検証、地域間の連動強化を図っております。また、アメリカ、ヨーロッパ、アジアの各地域においてグループ内の組織再編を行い、地域統括機能を設置し、各地域における経営資源の適正配分を行っております。これら戦略ビジネスユニットによる事業拡大と、地域統括機能による地域特性にあわせた最適な経営により、各地域におけるポートフォリオ経営の強化を図ってまいります。

CSR（企業の社会的責任）への取り組み

当社グループでは、企業理念である、エンターテインメントを通じ「夢・遊び・感動」を提供し続けるために、次の3つの責任を果たすことが必要だと考えております。

- ・法的・倫理的責任（コンプライアンス）
- ・環境・社会貢献的責任（安全・品質／環境保全／社会支援活動）
- ・経済的責任

代表取締役社長が委員長を務める「CSR委員会」のもと、具体的には「環境プロジェクト委員会」、「社会貢献委員会」を中心とした活動を推進するなど、グループを横断し課題に取り組んでおります。

(2) 各戦略ビジネスユニットにおける課題

トイホビー戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「少子化による国内市場の縮小」「消費者ニーズの多様化」などの課題があります。これらの課題に対応するため、国内においてターゲット層の拡大や新規事業の創出に取り組むとともに、海外市場における事業の拡大を積極的に推進してまいります。また、これらをよりスピーディーに展開していくために、積極的に外部パートナーとの協力関係を構築してまいります。

アミューズメント施設戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「事業収益構造の変化」「顧客嗜好の多様化」などの課題があります。これらの課題に対応するため、コスト構造の改善により収益性の向上を図るほか、他の戦略ビジネスユニットとの連動により、幅広いターゲット層へ向けた独自性のある付加価値の高い施設の開発及びサービスの提供を推進しております。また、新たな収益の柱の構築、地域特性に応じた海外展開等にも積極的に取り組んでまいります。

ゲームコンテンツ戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、今後予定されている新型ゲームプラットフォームの発売に伴う端境期にあり、「顧客ニーズの変化」「コンテンツ開発費の高騰」などの課題があります。これらの課題に対しては、業務用機器、家庭用ゲームソフト、モバイルコンテンツの各事業間でノウハウ・技術を共有化するなど、開発プロセスを見直し、フレキシブルな開発体制の構築に取り組んでおります。これにより、開発の効率化を図るとともに、各プラットフォームへのバランスのとれたタイトル編成を実施し、顧客ニーズへの迅速な対応を図ってまいります。

ネットワーク戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「進化し続ける携帯電話機向け新技術・新機能への対応」「拡大・進化するネットワーク環境への対応」などの課題があります。これらにつきましては、収益基盤であるモバイルコンテンツ事業において、魅力あるコンテンツの企画・開発を積極的に行うとともに、業界をリードする新技術の開発力・提案力による企業向けビジネスの強化を図ってまいります。また、業界における競争が激化するなか、効率化による収益基盤の強化を図るとともに、ネット広告事業など、今後拡大が見込める新規事業領域へ向けとも積極的に展開してまいります。

映像音楽コンテンツ戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「新しいメディアへ向けたコンテンツビジネスの展開」「新しい高性能ハード機器への対応」などの課題があります。これらの課題に対応するため、映像・音楽配信や電子出版など新しいメディアに対するビジネスモデルの構築を図るとともに、当社グループが保有するコンテンツを新しいハードへ向けて迅速かつ最大限に活用してまいります。また、これらの展開を更に強化するために、優良なコンテンツの創出にも注力してまいります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

1. 当中間期の概況

業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油・原料価格の高騰などによる経済への影響がありましたが、企業収益の改善、民間設備投資や個人消費の増加などにより、全体としては回復基調で推移いたしました。

エンターテインメント業界では、家庭用ゲームソフトにおいて携帯型プラットフォームに人気集中するとともに、ネットワーク・映像分野において、モバイル機器向け地上デジタルTV放送サービス「ワンセグ」のサービスが開始されメディアがさらに多様化するなど、消費者の動向が急激に変化しています。

このような状況の中、当社グループは当期よりスタートいたしました3ヵ年の中期経営計画に基づき、「ポートフォリオ経営の強化・充実・拡大」を推進しております。

事業面においては、玩具ホビー事業において全世界で人気の「たまごっちプラス」シリーズが本体に加えて周辺商材も好調に推移するとともに、「データカードダス」において新たに「たまごっちカップ」を導入しターゲットの拡大に成功しました。また、一部商品の発売が下期に変更となったゲームコンテンツ事業、有料会員数の減少が続くネットワーク事業については低調な推移となりましたが、映像音楽コンテンツ事業は「機動戦士ガンダム」シリーズによるグループシナジー効果を発揮し利益に貢献しました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高206,636百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益17,263百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益18,561百万円（前年同期比1.7%増）となりました。また、中間純利益は、株式会社東ハトの株式売却益や「ナムコ・ナンジャタウン」（東京都豊島区）の固定資産にかかる減損損失を計上した結果、11,011百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

各事業の概況は以下のとおりです。

〔事業セグメント別業績〕

	売上高（百万円）			営業利益（百万円）		
	当中間期	前中間期	増減額	当中間期	前中間期	増減額
玩具ホビー	85,784	82,539	3,245	8,186	8,397	△210
アミューズメント施設	43,216	42,001	1,215	1,883	1,983	△99
ゲームコンテンツ	57,007	63,990	△6,982	1,853	7,162	△5,309
ネットワーク	6,266	5,950	316	540	857	△316
映像音楽コンテンツ	19,282	23,053	△3,771	4,516	3,095	1,421
その他	10,943	10,015	928	899	543	356

*経営統合に伴う組織再編により、玩具ホビー、アミューズメント施設、ゲームコンテンツの3つの事業につきましては、前年同期と比較して全社費用の負担割合が増加しております。

*前中間期は組替後の数値を使用しております。なお、組替の内容についてはセグメント情報に記載していません。

〔玩具ホビー事業〕

玩具ホビー事業につきましては、「たまごっちプラス」シリーズが、引き続き全世界で人気となるとともに、国内においては、本体に加えて周辺商材が好調に推移しました。また、国内で大人気となっている「データカードダス」に、新たに女兒向けに「たまごっちカップ」を導入し、ターゲットの拡大に成功しました。さらに、新たな遊びを提供した「トレジャーガウスト」、様々なメディア等との連動した展開で「機動戦士ガンダム」シリーズの模型が人気となるとともに、「轟轟戦隊ボウケンジャー」などの男児定番キャラクター玩具も堅調に推移しました。

海外においては、前述のたまごっちの好調に加え、アメリカ・ヨーロッパ地域において「POWER RANGERS（パワーレンジャー）」シリーズの男児キャラクター玩具、アジア地域において「機動戦士ガンダム」シリーズの模型などが人気となりました。

この結果、玩具ホビー事業における売上高は85,784百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は8,186百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

〔アミューズメント施設事業〕

アミューズメント施設事業につきましては、国内において「データカードダス」などのカードゲーム機の人気によるファミリー層の来店、ガンシューティングゲーム「タイムクライシス4」などの導入によるコアユーザー層の来店もあり、既存店の売上対前年同期比は102.2%となりました。また、グループシナジーを追求した「ナムコワンダーパーク ヒーローズベース」（神奈川県川崎市）などの大型店舗の出店を行うとともに、「ヒーリングエンターテインメント事業」への本格参入などの新業態の展開により新規顧客獲得に注力しました。

海外においては地域特性に応じて展開を進めており、ヨーロッパ地域では、英国を中心にボウリング場などとの複合店（ミックス・レジャー）展開を行い、好調に推移しました。また、アメリカ地域においては、引き続きレベニューシェア拠点の拡大、コスト削減などの諸施策を行い、収益性の向上に努めました。

この結果、アミューズメント施設事業における売上高は43,216百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は1,883百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

平成18年9月末時点における施設の状況

直営店	レベニューシェア	テーマパーク	温浴施設	合計
466店	1,216店	5店	2店	1,689店

〔ゲームコンテンツ事業〕

ゲームコンテンツ事業につきましては、家庭用ゲームソフトでは、国内でニンテンドーDS向けの「たまごっちのプチプチおみせっち ごひーきに」を発売し、前作に引き続き小学生女兒を中心に好調に推移しました。また、プレイステーションポータブル向けには、全世界展開の皮切りとして国内において「鉄拳 DARK RESURRECTION」を発売するとともに、「SDガンダム G GENERATION PORTABLE」が人気となりました。更に、プレイステーション2向けには、「ドラゴンボールZ Sparking! NEO」が好評を博しました。海外においては、アメリカにおいてプレイステーション2向けの「ACE COMBAT ZERO:THE BELKAN WAR」や「NARUTO:ULTIMATE NINJA」が人気となりました。

業務用ゲーム機では、人気ガンシューティングゲームの最新作「タイムクライシス4」が国内外で好調に推移しました。また、携帯電話などモバイル機器向けゲームコンテンツでは、国内外において新規コンテンツの拡充を図りました。

しかしながら、上期に予定していた一部製品の発売が下期に変更になったことに加え、前年同期に大型家庭用ゲームソフトの発売があったことから、全体としては前年同期に至りませんでした。

この結果、ゲームコンテンツ事業における売上高は57,007百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は1,853百万円（前年同期比74.1%減）となりました。

〔ネットワーク事業〕

ネットワーク事業につきましては、ソリューション事業において「3Dエンジン」をはじめとする携帯電話機向け新規技術の提供や、モバイルサイトのシステム開発等の企業向けソリューションが好調に推移し、売上拡大に貢献したものの、利益面においては、モバイルコンテンツ事業における待受画面や着信メロディの有料会員数減少の影響が大きく苦戦を強いられました。

この結果、ネットワーク事業における売上高は6,266百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は540百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

〔映像音楽コンテンツ事業〕

映像音楽コンテンツ事業につきましては、機動戦士ガンダムシリーズの劇場版やTVアニメーションの総集編等の映像パッケージソフトが好調に推移しました。また、昨年より市場を広げてきましたレンタル用DVDビデオの需要がさらに拡大し、業績に大きく貢献しました。また、本年5月より連結子会社となった㈱ランティスの音楽パッケージソフトについては、TVアニメーション「涼宮ハルヒの憂鬱」関連のCDなどが人気となりました。

この結果、映像音楽コンテンツ事業における売上高は19,282百万円（前年同期比16.4%減）、営業利益は4,516百万円（前年同期比45.9%増）となりました。

なお、前中間期をもって株式の売却に伴い日活㈱が連結対象でなくなりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、リース事業、ビル管理事業などを行っている会社から構成されており、当中間期においては引き続きこれらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組みました。

この結果、その他事業における売上高は10,943百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は899百万円（前年同期比65.6%増）となりました。

〔所在地別業績〕

	売上高（百万円）			営業利益（損失：△）（百万円）		
	当中間期	前中間期	増減額	当中間期	前中間期	増減額
日本	171,103	184,728	△13,625	16,598	22,377	△5,779
アメリカ	20,793	20,629	163	△867	△3,226	2,359
ヨーロッパ	13,998	12,659	1,339	1,405	1,791	△386
アジア	16,414	13,829	2,584	1,373	1,202	170

*経営統合に伴う組織再編により、日本地域につきましては、前年同期と比較して全社費用の負担割合が増加しております。

〔日本〕

日本地域につきましては、トイホビー事業において、「たまごっちプラス」シリーズや「データカードダス」が好調に推移しました。アミューズメント施設事業では、カードゲーム機や「タイムクライシス4」などが人気となり、既存店の売上対前年同期比は102.2%と回復傾向にあります。

ゲームコンテンツ事業においては、家庭用ゲームソフトでは、国内でニンテンドーDS向けの「たまごっちのプチプチおみせっち ごひーきに」などが人気となるとともに、業務用ゲーム機では「タイムクライシス4」が好評を博しました。しかしながら、上期に予定していた一部商品の発売が下期に変更になったことに加え、前年同期に大型家庭用ゲームソフトの発売があったことから、全体としては前年同期に至りませんでした。

ネットワーク事業では、モバイルコンテンツ事業において、携帯電話向けの有料会員数の減少の影響により苦戦しましたが、映像音楽コンテンツ事業では、機動戦士ガンダムシリーズの映像パッケージソフトを中心に好調に推移しました。

この結果、日本地域の売上高は171,103百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は16,598百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

〔アメリカ〕

アメリカ地域につきましては、トイホビー事業において「Tamagotchi（たまごっち）」シリーズ、「POWER RANGERS（パワーレンジャー）」シリーズの男児キャラクター玩具が好調に推移しました。また、アミューズメント施設事業において引き続きレベニューシェア拠点の拡大、コスト削減を図るとともに、映像音楽コンテンツ事業においてマーケティング面における見直しによる収益性の向上に努めたことにより、収支構造の改善に寄与しました。しかしながら、家庭用ゲームソフトの注力タイトルが下期に集中しているため、全体としては堅調な推移となりました。

この結果、アメリカ地域の売上高は20,793百万円（前年同期比0.8%増）、営業損失は867百万円となりました。

[ヨーロッパ]

ヨーロッパ地域につきましては、玩具ホビー事業において「Tamagotchi (たまごっち)」シリーズ、「POWER RANGERS (パワーレンジャー)」シリーズの男児キャラクター玩具が人気となりました。また、アミューズメント施設事業においてボウリング場などの複合店(ミックス・レジャー)展開を図るとともに、業務用ゲーム機では「Time Crisis 4 (タイムクライシス4)」が好調に推移しました。しかしながら、家庭用ゲームソフトの注力タイトルが下期に集中しているため、利益面においては前年同期を下回っております。

この結果、ヨーロッパ地域の売上高は13,998百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は1,405百万円(前年同期比21.6%減)となりました。

[アジア]

アジア地域につきましては、玩具ホビー事業において、「Tamagotchi (たまごっち)」シリーズや「機動戦士ガンダム」シリーズの模型を中心に好調に推移するとともに、アミューズメント施設事業では、景品ゲームや自社製品による展開を強化いたしました。

この結果、アジア地域の売上高は16,414百万円(前年同期比18.7%増)、営業利益は1,373百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

2. 通期の見通し

今後の経済情勢は、企業収益の改善や設備投資の増加など、緩やかながらも回復基調が続くものと予想される一方で、原油価格の高騰や金利上昇なども想定されます。また、当社グループを取り巻くエンターテインメントの事業環境は、消費者動向のさらなる多様化が進むなか、特にゲーム業界においては新型ハードの発売に伴い業界が大きく変化していくことが想定され、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、平成18年4月よりスタートいたしました3カ年の「中期経営計画」に基づき、「ポートフォリオ経営の強化・充実・拡大」を推進してまいります。

当下期においては、玩具ホビー事業につきましては、年末年始商戦へ向けて「轟轟戦隊ボウケンジャー」、「たまごっちプラス」シリーズなどの人気商材を強化するとともに、新規キャラクターの創出・育成を行い、幅広い層へ向けたマーチャンダイジングのさらなる強化を図ってまいります。

アミューズメント施設事業につきましては、平成18年9月にオープンした「ナムコ ワンダーパーク ヒーローズベース」(神奈川県川崎市)によるグループシナジーを發揮してまいります。さらには大型店舗の積極的な出店、海外における複合店(ミックス・レジャー)展開などにより、売上規模拡大を図るとともに、ローコストオペレーション運営のノウハウの共有により収益拡大を図ってまいります。

ゲームコンテンツ事業につきましては、国内外において家庭用ゲームソフトの注力タイトルを各プラットフォームへ向けてバランスよく展開するとともに、販売効率・開発効率の向上に努めてまいります。また、平成18年10月に発売した「機動戦士ガンダム 戦場の絆」など、当社グループの強みを活かした業務用ゲーム機により、アミューズメント施設事業とのシナジー効果を追求してまいります。

ネットワーク事業につきましては、採算性を重視したメリハリのあるコンテンツ展開による収益基盤の強化を図るとともに、ソリューション事業やネット広告事業等の今後拡大が見込める新規事業領域へ向けても積極的に展開してまいります。

映像音楽コンテンツ事業につきましては、大人気TVシリーズ「機動戦士ガンダム」のDVD-BOXの販売など、DVDビデオによる現行ビジネスを更に深耕し、事業の拡大を図るとともに、新マーケット・新メディアなど環境の変化に対応してまいります。

なお、グループ全体としては、これらの5つの戦略ビジネスユニットを横断する各種取組みにより、グループ内シナジーを追求してまいります。また、海外展開におきましては、今後もターゲットの拡大及び流通網の強化等を図り、中期経営計画の重点事業戦略である海外事業の強化を推進してまいります。

以上により、連結及び個別の通期業績予想につきましては、平成18年10月26日に公表いたしました業績予想数値に変更はございません。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている将来に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報による判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

II. 財政状態

1. 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前中間連結会計期間末と比べ9,367百万円減少し、111,566百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20,417百万円（前年同期比 25.0%増）となりました。これは税金等調整前中間純利益が21,507百万円となったことや売上債権の減少が12,700百万円、未払金の減少が7,874百万円、法人税等の支払額が7,102百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,385百万円（前年同期比 23.5%増）となりました。これは(株)東ハト等の投資有価証券売却による収入が5,301百万円あったものの有形・無形固定資産の取得による支出が6,729百万円、(株)バンプレストの完全子会社化を目的とした株式の取得による支出が1,099百万円、ヨーロッパ地区におけるボウリング事業の譲受けによる支出が1,215百万円となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18,121百万円（前年同期比 11.0%増）となりました。これは短期借入金が13,451百万円減少したことや配当金の支払いが3,036百万円あったこと等によるものです。

2. 通期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動の結果得られる資金は税金等調整前当期純利益が前期を上回ると予想されることや法人税が還付されたことにより前期を上回る見込みです。投資活動の結果使用する資金は、グループ再編に関わる株式取得等を行った前期に比べ投資額が減少する見込みです。財務活動の結果使用する資金は、社債の償還による支出が減少するものの前期借入れた短期借入金の返済を行ったことなどから増加する見込みです。

この結果、当期のキャッシュ・フローは収入に転じ、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末残高を上回る見通しであります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	61.3	63.0	65.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	126.1	105.5	123.1
債務償還年数 (年)	1.0	1.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	110.8	90.4	144.7

(注) 従来の「株主資本」を「自己資本」に変更しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは中間（年間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間期末（期末）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間（年間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

Ⅲ. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、株式市場関係者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。なお、記載されている記述は、当社の中間決算短信提出日（平成18年11月10日）現在において判断したものです。

基幹ビジネスモデルのリスク

当社グループはキャラクターなどのコンテンツを活用した商品・サービスを中心にビジネス展開しておりますが、個々のコンテンツの人気や動向により、業績が影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、多岐にわたる領域において事業展開する「事業ポートフォリオ」、様々なキャラクターやコンテンツにより展開する「コンテンツポートフォリオ」、世界の各地域で事業展開する「地域ポートフォリオ」を組み合わせ、立体的・多重的に管理する「ポートフォリオ経営」を強化・充実・拡大していくことで、安定した収益の実現に向け取り組んでおります。また各事業において、新たなコンテンツ創出に取り組むほか、コンテンツを長期的に育成・展開するためのマーケティングを行っております。

海外展開におけるリスク

当社グループは積極的に海外における事業の拡大を図っております。海外展開におきましては、メディア、流通など地域特性によるビジネスリスクに加え、模倣品など知的財産権に関するリスク、為替リスクなど多岐にわたり存在します。事業面では、これらのリスクを最小限にすべく十分な検証を行い、対策を講じたうえで海外展開を進めております。知的財産権につきましても、現地行政機関などの協力を得て模倣品の摘発や、正規品の認知促進などを行っております。また為替リスクにつきましても、為替予約取引を行うことにより主要通貨間の為替レートの短期的な変動リスクを軽減しております。

人材の確保と育成

当社グループでは、変化の速いエンターテインメント業界において、そのスピードに対応することができる人材の確保と育成が不可欠となります。優秀な人材を確保するための報酬制度などを整備するほか、権限委譲などを進めております。また次世代に通用する人材を育成するため、各種研修などに力を入れております。

ゲームコンテンツ事業のリスク

ゲームコンテンツビジネスは、タイトルによる収益の変動要因が高く、発売時期の変更により期間損益への影響を与えるリスクがあります。当社グループでは、ゲームソフトごとの開発スケジュール管理を徹底するとともに、ソフトの特性や開発期間の異なる作品を複数開発し臨機応変に展開することによりリスク分散を図っております。また、新型ゲームプラットフォームの発売に伴う端境期にあること、顧客ニーズが多様化していることなどにより、市場の不透明感が続いております。当社グループでは、各プラットフォームごとに顧客ニーズに対応したタイトルを展開するマルチプラットフォーム戦略を実施しております。

プラットフォームの進化・世代交代に伴うリスク

当社グループの展開するゲームコンテンツ、映像コンテンツ、ネットワークコンテンツにおきましては、コンテンツ提供を行うプラットフォームの進化・世代交代への対応遅れのリスクや、ビジネスモデルの変化への対応の遅れに伴うリスクがあります。当社グループでは、新技術の研究を行い、進化に対応した競争力のあるコンテンツの開発を行うとともに、新しいビジネスモデルのノウハウ取得についても積極的に取り組んでおります。また、創出したコンテンツの育成や、新たなコンテンツの権利の確保にも取り組んでおります。

国内の少子化問題

国内における少子化問題の進行により、将来的に当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、国内における事業領域・ターゲットの拡大を図るとともに、海外市場での事業拡大を目的とした施策に積極的に取り組んでおります。

中国での生産集中

当社グループの玩具ホビー事業では玩具を中心に約9割を中国で生産しており、今後人民元切り上げによる生産コスト増のリスクや、生産地域の集中によるカントリーリスクがあります。このため当社グループでは、生産コストの削減、東南アジアなどへ生産拠点の分散を図っております。

原油価格の上昇に伴うリスク

原油価格の上昇に伴い、商品の素材価格の上昇による生産コストの上昇、輸送コストの上昇のリスクがあります。このためワールドワイドで展開するキャラクター玩具の金型の共通化や、商品製造から流通にいたるまでの生産工程における効率化等により、コスト削減に努めております。

この他にも、「天災・事故などの災害」、「法令、規制等の改正」、「商品・サービスの瑕疵・欠陥」、「顧客情報の流出」、「事業活動に伴う訴訟」などのリスクも想定されます。当社グループでは、リスク管理体制を整えるとともに、これらが万一発生した場合の業績への影響を最少限にとどめるべく、経営基盤の強化に努めております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	112,526		108,985			109,513		
2. 受取手形及び 売掛金	※5	61,609		60,740			70,910		
3. 有価証券		9,893		4,434			5,546		
4. たな卸資産		32,472		34,485			27,529		
5. 繰延税金資産		4,257		5,580			7,037		
6. その他		18,837		17,642			21,602		
貸倒引当金		△1,346		△575			△1,506		
流動資産合計		238,249	63.3	231,293	60.6	△6,956	240,634	62.2	
II 固定資産									
1. 有形固定資産 ※1									
(1) 建物及び構 築物		16,169		14,020			14,460		
(2) アミューズ メント施 設・機器		22,038		24,780			23,910		
(3) 土地		23,342		22,190			22,094		
(4) その他		14,046	75,596	16,022	77,013	1,417	13,606	74,073	
2. 無形固定資産									
(1) 連結調整勘 定		67		—			7,668		
(2) のれん		—		10,818			—		
(3) その他		8,457	8,525	8,495	19,314	10,789	9,326	16,994	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券		20,707		19,869			22,521		
(2) 差入保証金		25,602		25,139			24,916		
(3) 繰延税金資 産		3,680		5,292			3,901		
(4) その他		5,423		4,905			4,821		
貸倒引当金		△1,505	53,908	△1,375	53,830	△78	△1,211	54,948	
固定資産合計		138,030	36.7	150,158	39.4	12,128	146,016	37.8	
資産合計		376,280	100.0	381,452	100.0	5,171	386,651	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金	※5	40,347		44,960			40,561	
2. 短期借入金		3,521		2,453			14,888	
3. 1年以内償還 予定の社債		11,000		5,000			5,000	
4. 未払金		20,565		16,534			23,767	
5. 未払法人税等		8,457		8,473			6,827	
6. 役員賞与引当 金		—		339			—	
7. 事業整理損失 引当金		—		147			147	
8. その他		11,810		16,796			16,335	
流動負債合計		95,701	25.4	94,705	24.9	△996	107,527	27.8
II 固定負債								
1. 社債		15,000		10,000			10,000	
2. 長期借入金		3,277		1,497			2,542	
3. 再評価に係る 繰延税金負債		849		690			690	
4. 退職給付引当 金		2,015		2,130			2,065	
5. 役員退職慰労 引当金		867		602			904	
6. その他		7,765		11,488			10,677	
固定負債合計		29,775	7.9	26,409	6.9	△3,366	26,879	7.0
負債合計		125,477	33.3	121,114	31.8	△4,362	134,407	34.8
(少数株主持分)								
少数株主持分		20,267	5.4	—	—	△20,267	8,636	2.2
(資本の部)								
I 資本金		10,000	2.7	—	—	△10,000	10,000	2.6
II 資本剰余金		92,430	24.6	—	—	△92,430	95,772	24.8
III 利益剰余金		157,885	42.0	—	—	△157,885	164,503	42.5
IV 土地再評価差額 金		△21,246	△5.7	—	—	21,246	△21,459	△5.6
V その他有価証券 評価差額金		3,381	0.9	—	—	△3,381	4,145	1.1
VI 為替換算調整勘 定		△778	△0.2	—	—	778	1,801	0.5
VII 自己株式		△11,136	△3.0	—	—	11,136	△11,156	△2.9
資本合計		230,535	61.3	—	—	△230,535	243,607	63.0
負債、少数株主 持分及び資本合 計		376,280	100.0	—	—	△376,280	386,651	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	10,000	2.6	10,000	—	—
2. 資本剰余金		—	—	95,772	25.1	95,772	—	—
3. 利益剰余金		—	—	172,358	45.2	172,358	—	—
4. 自己株式		—	—	△11,173	△2.9	△11,173	—	—
株主資本合計		—	—	266,956	70.0	266,956	—	—
II 評価・換算差額 等								
1. その他有価証 券評価差額金		—	—	3,053	0.8	3,053	—	—
2. 繰延ヘッジ損 益		—	—	10	—	10	—	—
3. 土地再評価差 額金		—	—	△21,459	△5.6	△21,459	—	—
4. 為替換算調整 勘定		—	—	2,432	0.6	2,432	—	—
評価・換算差額 等合計		—	—	△15,963	△4.2	△15,963	—	—
III 新株予約権		—	—	478	0.1	478	—	—
IV 少数株主持分		—	—	8,865	2.3	8,865	—	—
純資産合計		—	—	260,337	68.2	260,337	—	—
負債純資産合計		—	—	381,452	100.0	381,452	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中 間期比	増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		218,873	100.0		206,636	100.0	△12,237		450,829	100.0	
II 売上原価			141,346	64.6		130,896	63.3	△10,450		294,263	65.3	
売上総利益			77,526	35.4		75,739	36.7	△1,787		156,565	34.7	
III 販売費及び一般 管理費			59,979	27.4		58,476	28.3	△1,503		120,896	26.8	
営業利益			17,546	8.0		17,263	8.4	△283		35,669	7.9	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			396			625				820		
2. 受取配当金			101			106				140		
3. 賃貸料収入			131			127				248		
4. 為替差益			186			347				17		
5. 業務受託収入			138			195				266		
6. その他			327	1,282	0.6	271	1,673	0.8	390	1,021	2,514	0.5
V 営業外費用												
1. 支払利息			147			112				292		
2. 持分法による 投資損失			25			—				—		
3. 営業権償却			242			—				485		
4. 貸与資産経費			—			52				63		
5. デリバティブ 評価損		—			158				—			
6. その他		170	585	0.3	51	375	0.2	△210	220	1,061	0.2	
経常利益			18,244	8.3		18,561	9.0	317		37,122	8.2	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	182		32			1,270			
2. 投資有価証券売却益		282		316			480			
3. 関係会社株式売却益		2,602		4,917			2,592			
4. 貸倒引当金戻入額		195		92			58			
5. 国庫補助金等収入		—		102			—			
6. その他		7	3,271	—	5,461	2.6	2,189	335	4,737	1.1
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	19		2			799			
2. 固定資産除却損	※4	174		164			538			
3. 減損損失	※5	1,636		1,616			3,001			
4. 事業整理損失		50		—			296			
5. 投資有価証券評価損		201		462			244			
6. 関係会社株式評価損		17		—			16			
7. 差入保証金評価損		2		—			2			
8. 持分変動損失		15		—			21			
9. 貸倒引当金繰入額		317		168			480			
10. 固定資産圧縮損		—		100			—			
11. その他		—	2,436	1	2,515	1.2	79	889	6,290	1.4
税金等調整前中間(当期)純利益			19,079	8.7	21,507	10.4	2,427		35,569	7.9
法人税、住民税及び事業税		7,633		8,406			14,468			
法人税等調整額		2,735	10,369	4.7	1,285	9,692	△676	4,813	19,282	4.3
少数株主利益			875	0.4	803	0.4	△72		2,137	0.5
中間(当期)純利益			7,834	3.6	11,011	5.3	3,177		14,149	3.1

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			92,033		92,033
II 資本剰余金増加高					
1. 新株予約権等の権利行使に伴う剰余金増加高		396		396	
2. 新株の発行に伴う剰余金増加高		—	396	3,341	3,738
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			92,430		95,772
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			158,181		158,181
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		7,834		14,149	
2. 連結除外に伴う剰余金増加高		29		29	
3. 新規持分法適用に伴う剰余金増加高		15		15	
4. 土地再評価差額金取崩額		83	7,962	303	14,497
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		4,415		4,415	
2. 株式移転交付金		3,097		3,013	
3. 役員賞与		559		559	
4. 連結除外に伴う剰余金減少高		186	8,258	186	8,174
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			157,885		164,503

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	10,000	95,772	164,503	△11,156	259,119
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△3,036		△3,036
役員賞与（注）			△417		△417
中間純利益			11,011		11,011
自己株式の取得				△17	△17
連結範囲の変動 （連結子会社の増加）			30		30
持分法適用範囲の変動 （持分法適用会社の減少）			295		295
連結子会社の合併に伴う剰余金減少高			△28		△28
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	7,854	△17	7,837
平成18年9月30日 残高（百万円）	10,000	95,772	172,358	△11,173	266,956

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高（百万円）	4,145	—	△21,459	1,801	△15,512	—	8,636	252,243
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）								△3,036
役員賞与（注）								△417
中間純利益								11,011
自己株式の取得								△17
連結範囲の変動 （連結子会社の増加）								30
持分法適用範囲の変動 （持分法適用会社の減少）								295
連結子会社の合併に伴う剰余金減少高								△28
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,092	10	—	631	△450	478	228	256
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△1,092	10	—	631	△450	478	228	8,093
平成18年9月30日 残高（百万円）	3,053	10	△21,459	2,432	△15,963	478	8,865	260,337

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		19,079	21,507		35,569
減価償却費		8,743	8,988		19,144
減損損失		1,636	1,616		3,001
連結調整勘定償却額		83	—		753
のれん償却額		—	1,136		—
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		679	△782		260
役員賞与引当金の増 減額 (減少:△)		—	337		—
退職給付引当金の増 減額 (減少:△)		126	60		174
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		△129	△309		△92
受取利息及び受取配 当金		△498	△731		△960
支払利息		147	112		292
為替差損益 (差益: △)		△31	△46		△41
持分法による投資損 益 (利益:△)		25	△1		△27
固定資産除却損		174	164		538
固定資産売却損益 (売却益:△)		△162	△30		△470
アミューズメント施 設・機器除却損		575	435		1,347
投資有価証券売却損 益 (売却益:△)		△2,885	△5,232		△3,073
投資有価証券評価損		219	462		260
売上債権の増減額 (増加:△)		11,546	12,700		4,454
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,151	△6,236		5,841
アミューズメント施 設・機器設置額		△5,149	△4,506		△10,892
仕入債務の増減額 (減少:△)		△1,930	2,613		△2,678
未払金の増減額 (減 少:△)		△4,328	△7,874		3,254
役員賞与の支払額		△627	△448		△627
その他		△2,526	3,000		△8,076
小計		23,616	26,932	3,316	47,952

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受 取額		574	727		1,348
利息の支払額		△147	△141		△352
法人税等の支払額		△7,704	△7,102		△17,140
営業活動による キャッシュ・フロー		16,338	20,417	4,078	31,808
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の預入れに よる支出		△143	△147		△954
定期預金の払戻しに よる収入		170	171		603
有価証券の売却によ る収入		499	—		499
有形固定資産の取得 による支出		△5,628	△4,534		△9,924
有形固定資産の売却 による収入		588	34		4,387
無形固定資産の取得 による支出		△1,656	△2,194		△3,203
投資有価証券の取得 による支出		△1,194	△447		△2,063
投資有価証券の売却 による収入		341	5,301		783
連結子会社株式の取 得による支出		△26	△1,099		△18,032
連結子会社株式の売 却による収入		220	—		349
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出		△1,780	△416		△1,780
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による収入		5,185	—		5,439
非連結子会社の減資 による収入		100	—		150
貸付けによる支出		△308	△10,977		△528
貸付金の回収による 収入		293	10,948		581
差入保証金の預入れ による支出		△463	△784		△883
差入保証金の回収に よる収入		627	974		1,963
営業譲受けによる支 出		—	△1,215		—
その他		△376	1		△1,793
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,551	△4,385	△834	△24,406

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額 (純額) (減少： △)		△444	△13,451		10,847
長期借入金の返済に よる支出		△1,118	△1,405		△2,398
社債の償還による支 出		—	—		△11,000
株式の発行による収 入		396	—		396
少数株主の払込みに よる収入		20	—		20
自己株式の取得によ る支出		△10,539	△4		△10,552
配当金の支払額		△4,415	△3,036		△4,415
少数株主への配当金 の支払額		△226	△222		△426
その他		—	—		△2,436
財務活動による キャッシュ・フロー		△16,327	△18,121	△1,794	△19,965
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		410	439	28	1,675
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少：△)		△3,129	△1,651	1,478	△10,887
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		124,923	113,186	△11,737	124,923
VII 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		—	10	10	10
VIII 連結子会社の合併に伴 う現金及び現金同等物 の増加額		—	21	21	—
IX 連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		△860	—	860	△860
X 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	120,933	111,566	△9,367	113,186

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 51社 主要な連結子会社の名称 ㈱バンダイ ㈱ナムコ バンダイネットワークス㈱ バンダイビジュアル㈱ ㈱バンダイロジパル NAMCO HOLDING CORP. BANDAI S. A. NAMCO EUROPE LTD. 萬代（香港）有限公司 なお、BANDAI GAMES INC. は新規設立のため、㈱VIBEは株式を取得し子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に加え、㈱パルボックスは清算終了のため、㈱イタリアントマト及び日活㈱は、株式売却に伴い子会社に該当しないこととなったため連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、平成17年4月1日付けで、㈱バンウェーブと㈱バンポケットが、㈱バンウェーブを存続会社として合併し、社名をバンプレスト販売㈱に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、㈱サンライズインタラクティブ等の22社については、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 55社 主要な連結子会社の名称 ㈱バンダイ ㈱ナムコ ㈱バンダイナムコゲームス バンダイネットワークス㈱ バンダイビジュアル㈱ ㈱バンダイロジパル NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. BANDAI S. A. NAMCO EUROPE LTD. 萬代（香港）有限公司 なお、NAMCO NETWORKS AMERICA INC. は新規設立のため、㈱ランティス及び㈱シー・シー・ビーは株式を取得し子会社となったため、CREATIVE B WORKS CO., LTD. は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております。</p> <p>また、平成18年1月4日付けで、NAMCO HOMETEK INC. とBANDAI GAMES INC. がNAMCO HOMETEK INC. を存続会社として合併し、NAMCO BANDAI Games America Inc. に社名変更しました。これに伴い、BANDAI GAMES INC. を連結の範囲から除外しております。</p> <p>さらにBHK TRADING LTD. は社名をBANDAI ASIA CO., LTD. に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、上海ナムコ有限公司等の25社については、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 52社 主要な連結子会社の名称 ㈱バンダイ ㈱バンダイナムコゲームス ㈱ナムコ バンダイネットワークス㈱ バンダイビジュアル㈱ ㈱バンダイロジパル NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. BANDAI S. A. NAMCO EUROPE LTD. 萬代（香港）有限公司 なお、㈱ナムコ・スパリゾート及びBANDAI GAMES INC. は新規設立のため、㈱VIBEは株式を取得し子会社となったため、当中間連結会計年度より連結の範囲に加え、㈱パルボックスは清算終了のため、清算手続中のBRENT LEASURE LTD. は管財人の管理下会社となったため、㈱イタリアントマト及び日活㈱は、株式売却に伴い子会社に該当しないこととなったため連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、平成17年4月1日付けで、㈱バンウェーブと㈱バンポケットが、㈱バンウェーブを存続会社として合併し、社名をバンプレスト販売㈱に変更しております。</p> <p>さらに㈱ナムコは平成18年3月31日付けで新設分割を行い、新設会社を㈱ナムコとし、分割会社の社名を㈱バンダイナムコゲームスに変更しており、新設会社㈱ナムコの貸借対照表を新規に連結しております。</p> <p>また、平成18年1月の北米地域の組織再編により、NAMCO HOMETEK INC. とBANDAI GAMES INC. がNAMCO HOMETEK INC. を存続会社として合併し、NAMCO BANDAI Games America Inc. に社名変更し、NAMCO NETWORKS AMERICA INC. が新設され、NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. が北米地域の事業会社の持株会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、上海ナムコ有限公司等の21社については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 持分法を適用している非連結子会社は上海ナムコ有限公司の1社であります。 持分法を適用している関連会社は次の5社であります。 ㈱ハピネット ㈱創通エージェンシー ㈱東ハト ピープル㈱ ㈱イタリアントマト なお、当中間連結会計期間においてピープル㈱及び㈱イタリアントマトは関連会社となったため持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(21社)及び関連会社(5社)はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 持分法を適用している非連結子会社は上海ナムコ有限公司の1社であります。 持分法を適用している関連会社は次の4社であります。 ㈱ハピネット ㈱創通エージェンシー ピープル㈱ ㈱イタリアントマト なお、当中間連結会計期間において㈱東ハトは株式売却に伴い関連会社に該当しないこととなったため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 ㈱サンリンク九州等の非連結子会社(24社)及びEURO VISUAL S. A. S.等の関連会社(3社)はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 持分法を適用している非連結子会社は上海ナムコ有限公司の1社であります。 持分法を適用している関連会社は次の5社であります。 ㈱ハピネット ㈱創通エージェンシー ㈱東ハト ピープル㈱ ㈱イタリアントマト なお、当連結会計年度においてピープル㈱及び㈱イタリアントマトは関連会社となったため持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 ㈱サンリンク九州等の非連結子会社(20社)及びプライムワークス㈱等の関連会社(5社)はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち中間決算日が9月30日の会社 (株)バンダイ (株)ナムコ (株)バンプレスト バンダイネットワークス(株) (株)バンプレソフト (株)ナムコ・テイルズスタジオ (株)VIBE</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が7月31日の会社 (株)アートプレスト (株)サントロベ</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が6月30日の会社 BANDAI AMERICA INC. BANDAI ENTERTAINMENT INC. BANDAI GAMES INC. BANDAI S. A. BANDAI U. K. LTD. BANDAI ESPANA S. A. 萬代(香港)有限公司 BANPRESTO (H. K.) LTD. BHK TRADING LTD. BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD. BANDAI KOREA CO., LTD. 上記以外の連結子会社の中間決算日は8月31日であります。 いずれの中間決算日も中間連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該中間決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち中間決算日(決算日)が9月30日の会社 (株)バンダイ (株)ナムコ (株)バンダイナムコゲームス (株)バンプレスト バンダイネットワークス(株) (株)バンプレソフト (株)ナムコ・テイルズスタジオ (株)VIBE (株)シー・シー・ピー</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が7月31日の会社 同左</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が6月30日の会社 NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. BANDAI AMERICA INC. NAMCO CYBERTAINMENT INC. NAMCO BANDAI Games America Inc. NAMCO AMERICA INC. NAMCO NETWORKS AMERICA INC. BANDAI ENTERTAINMENT INC. BANDAI S. A. BANDAI U. K. LTD. BANDAI ESPANA S. A. 萬代(香港)有限公司 BANPRESTO (H. K.) LTD. BANDAI ASIA CO., LTD. (旧BHK TRADING LTD.) BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD. BANDAI KOREA CO., LTD. CREATIVE B WORKS CO., LTD. 上記以外の連結子会社の中間決算日は8月31日であります。 いずれの中間決算日も中間連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該中間決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち決算日が3月31日の会社 (株)バンダイ (株)バンダイナムコゲームス(旧(株)ナムコ) (株)ナムコ(新設会社) (株)バンプレスト バンダイネットワークス(株) (株)バンプレソフト (株)ナムコ・テイルズスタジオ (株)VIBE</p> <p>連結子会社のうち決算日が1月31日の会社 同左</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社 BANDAI AMERICA INC. NAMCO CYBERTAINMENT INC. NAMCO HOMETEK INC. BANDAI GAMES INC. NAMCO AMERICA INC. BANDAI ENTERTAINMENT INC. NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. BANDAI S. A. BANDAI U. K. LTD. BANDAI ESPANA S. A. 萬代(香港)有限公司 BANPRESTO (H. K.) LTD. BHK TRADING LTD. BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD. BANDAI KOREA CO., LTD. 上記以外の連結子会社の決算日は2月末日であります。 いずれの決算日も連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 株式移転に伴う資本連結手続きに関する事項	<p>(1) 当社は株式移転制度を利用して(株)バンダイと(株)ナムコの完全親会社として設立されました。</p> <p>この企業結合による資本手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会 会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法による処理を行っております。</p> <p>(2) 今回の企業結合については、完全子会社の業務内容及び財政状態等を総合的に勘案し、当社グループのリスクと便益を完全子会社が継続的に共同して負担及び享受することとなるため、持分の結合に該当すると判断いたしました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 当社は株式移転制度を利用して(株)バンダイと(株)ナムコ(現株)バンダイナムコゲームス)の完全親会社として設立されました。</p> <p>この企業結合による資本手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会 会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法による処理を行っております。</p> <p>(2) 今回の企業結合については、完全子会社の業務内容及び財政状態等を総合的に勘案し、当社グループのリスクと便益を完全子会社が継続的に共同して負担及び享受することとなるため、持分の結合に該当すると判断いたしました。</p>
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当中間連結会計期間の損益として計上しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 国内連結子会社 ゲームソフト等の仕掛品 個別法による原価法</p> <p>その他 主として総平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社 ゲームソフト等の仕掛品 個別法による原価法</p> <p>その他 主として先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 国内連結子会社 ゲームソフト等の仕掛品 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>在外連結子会社 ゲームソフト等の仕掛品 同左</p> <p>その他 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上しております。</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 国内連結子会社 ゲームソフト等の仕掛品 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>在外連結子会社 ゲームソフト等の仕掛品 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）及びアミューズメント施設・機器等の一部については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 アミューズメント施設・機器 3～15年</p> <p>在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 アミューズメント施設・機器 2～7年</p> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用分) 2～5年</p> <p>営業権については、国内連結子会社は商法施行規則の規定に基づく5年間の均等償却を行っております。在外連結子会社は当該国の会計処理基準に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 のれん 5年 在外連結子会社は当該国の会計処理基準に基づいております。 ソフトウェア(自社利用分) 2～5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用分) 2～5年</p> <p>営業権については、国内連結子会社は商法施行規則の規定に基づく5年間の均等償却を行っております。在外連結子会社は当該国の会計処理基準に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② —————</p> <p>③ —————</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 一部の国内連結子会社は、過去勤務債務について、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益は、それぞれ337百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ 事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、当社及び連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② —————</p> <p>③ 事業整理損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 一部の国内連結子会社は、過去勤務債務について、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 ゲームソフト制作費の会計処理 ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。 また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。 以上のことからゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、たな卸資産または前渡金に計上しております。 また、資産計上した制作費につきましては、見込み販売数量により売上原価に計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、在外連結子会社においては、現地の会計処理基準にしたがっているためファイナンス・リース取引については通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 ゲームソフト制作費の会計処理 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 ゲームソフト制作費の会計処理 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象 …外貨建債権債務及び予定取引、借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 事業活動及び財務活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ② 利益処分方式による圧縮積立金等の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金等の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …同左 ・ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 圧縮積立金等の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金等の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …同左 ・ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は250,983百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益は、それぞれ478百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、無形固定資産の「その他(営業権)」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」又は固定負債の「その他(負ののれん)」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで中間連結損益計算書において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました貸与資産経費は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、「貸与資産経費」として区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における営業外費用の「その他」に含まれる貸与資産経費は53百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「販売費及び一般管理費(のれん償却額)」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「減価償却費」に含まれていた営業権償却額及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 123,336百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 現金及び預金 54百万円</p> <p>上記担保は子会社における当座貸越契 約に対応するものでありますが、当中間 連結会計期間末に上記に対応する債務残 高はありません。</p> <p>3. 保証債務 海外子会社の取引先 80百万円 に対する賃借契約の 保証</p> <p>4. その他の偶発債務 ㈱インデックスとの間で締結した日活 ㈱の株式を対象とした株式売買契約書に おいて、㈱ナムコが表明及び保証した事 項に同社が違反し㈱インデックスに損害 を与えた場合、㈱ナムコは354百万円を限 度に補償する義務を負っております。 (期限：平成18年4月30日)</p> <p>※5. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 122,591百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 現金及び預金 54百万円</p> <p>上記担保は子会社における当座貸越契 約に対応するものでありますが、当中間 連結会計期間末に上記に対応する債務残 高はありません。</p> <p>3. 保証債務 海外子会社の取引先 84百万円 に対する賃借契約の 保証</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理をしております。なお、当中間連 結会計期間の末日は金融機関の休日であ ったため、次の中間連結会計期間末日満 期手形が中間連結会計期間末残高に含ま れております。 受取手形 295百万円 支払手形 1,115百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 122,360百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 現金及び預金 54百万円</p> <p>上記担保は子会社における当座貸越契 約に対応するものであります。当連結会 計年度末において上記に対応する短期借 入金が28百万円あります。</p> <p>3. 保証債務 海外子会社の取引先 85百万円 に対する賃借契約の 保証</p> <p>4. _____</p> <p>※5. _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 広告宣伝費 15,359百万円 役員報酬及び給料手 当 14,051 研究開発費 9,835 貸倒引当金繰入額 689 退職給付費用 571 役員退職慰労引当金 繰入額 111	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 広告宣伝費 14,038百万円 役員報酬及び給料手 当 14,398 研究開発費 7,816 貸倒引当金繰入額 201 退職給付費用 582 役員退職慰労引当金 繰入額 74 役員賞与引当金繰入 額 337	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 広告宣伝費 31,055百万円 役員報酬及び給料手 当 28,219 研究開発費 20,239 貸倒引当金繰入額 797 退職給付費用 1,124 役員退職慰労引当金 繰入額 186
※2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 99百万円 機械装置及び運搬具 2 工具器具及び備品 6 土地 74	※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 12百万円 その他 20	※2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 99百万円 土地 1,154 その他 15
※3. 固定資産売却損の内訳 工具器具及び備品 4百万円 土地 14	※3. 固定資産売却損の内訳 工具器具及び備品 2百万円	※3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 538百万円 工具器具及び備品 11 土地 249
※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 72百万円 機械装置及び運搬具 5 工具器具及び備品 83 建設仮勘定 5 ソフトウェア 7	※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 13百万円 工具器具及び備品 132 ソフトウェア 11 その他 6	※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 253百万円 機械装置及び運搬具 55 工具器具及び備品 215 ソフトウェア 13
※5. 減損損失 当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 財務体質の健全化のため、当中間連結会計期間において以下の無形固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	※5. 減損損失 当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、戦略ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 財務体質の健全化のため、以下の資産について、再利用可能な資産を除いた帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は該当資産の使用価値を零として算定しております。	※5. 減損損失 当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、戦略ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 財務体質の健全化のため、以下の処分予定資産及び無形固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、下表の土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。また、その他の資産の回収可能価額の算定に当たっては、使用価額を零として測定しております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
株VIBE	—	連結調整勘定	1,610	東京都豊島区	アミューズメント運営施設 (テーマパーク)	アミューズメント施設・機器等	1,543	東京都港区	—	連結調整勘定	1,619
東京都台東区	インターネットコンテンツ事業用ソフトウェア	その他無形固定資産	25	東京都港区	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器	46	千葉県松戸市	郊外型文化施設	建物及び構築物等	825
合計			1,636	埼玉県さいたま市	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器	26	東京都大田区	駐車場	土地	530
				合計			1,616	東京都台東区	インターネットコンテンツ事業用ソフトウェア	その他無形固定資産	25
								合計			3,001

回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

アミューズメント施設の運営は日本及び海外において幅広く行っているため、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき、主に一定の地域ごとに行っております。

上記施設につきましては、以下の理由により既存のグルーピングから切り離し、減損損失を計上いたしました。

(豊島区のテーマパーク)

運営の主目的を、収益の獲得を目的とした営業から、広告宣伝としての価値に注目した営業に変更することを決定し、収益の獲得を目的とする店舗等から構成されるグループとは別の投資意思決定単位として認識した為。

(港区及びさいたま市の施設)

退店の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した為。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	260,580,191	—	—	260,580,191
合計	260,580,191	—	—	260,580,191
自己株式				
普通株式	7,616,892	10,904	70	7,627,726
合計	7,616,892	10,904	70	7,627,726

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,904株は、単元未満株式の買取りによる増加2,818株、持分法適用関連会社に対する持株比率が増加したことによる増加17株、持分法適用関連会社を取得した自己株式の当社帰属分8,069株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少70株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳		新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
				前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(当社)	ストック・オプションとしての新株予約権	第1回新株予約権	—	—	—	—	—	195
		第2回新株予約権	—	—	—	—	—	232
		第3回新株予約権	—	—	—	—	—	50
連結子会社	—		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	478

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,126	12	平成18年3月31日	平成18年6月27日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	3,126	利益剰余金	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 112,526百万円	現金及び預金勘定 108,985百万円	現金及び預金勘定 109,513百万円
有価証券勘定 9,893	有価証券勘定 4,434	有価証券勘定 5,546
計 122,419	計 113,419	計 115,060
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △1,485	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △1,853	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △1,874
現金及び現金同等物 120,933	現金及び現金同等物 111,566	現金及び現金同等物 113,186

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	9	9	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9	9	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,832	9,802	6,970
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	242	274	32
合計	3,074	10,077	7,002

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について200百万円減損処理を行っております。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの……………全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの…回復可能性がないと判断した銘柄

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	36
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	1,310
② M・M・F	6,893
③ CP	499
④ その他	2,562
(3) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	2,777

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	2,009	2,008	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,009	2,008	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,537	8,672	6,135
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	100	98	△1
その他	—	—	—
(3) その他	222	258	36
合計	2,860	9,030	6,169

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について459百万円減損処理を行っております。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの……………全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの…回復可能性がないと判断した銘柄

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	36
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	2,089
② M・M・F	1,294
③ その他	1,199
(3) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	1,835

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	9	9	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9	9	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,970	11,159	8,188
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	100	98	△2
その他	—	—	—
(3) その他	232	290	58
合計	3,303	11,548	8,244

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について200百万円減損処理を行っております。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの……………全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの…回復可能性がないと判断した銘柄

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	36
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	1,579
② M・M・F	5,046
③ その他	563
(3) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	2,489

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④ ストック・オプション等関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	トイホ ビー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネット ワーク事 業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売 上高	81,106	40,908	62,151	5,805	22,557	6,342	218,873	—	218,873
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,432	143	1,621	144	495	4,878	8,716	(8,716)	—
計	82,539	41,052	63,773	5,950	23,053	11,220	227,590	(8,716)	218,873
営業費用	74,142	38,751	56,325	5,092	19,958	11,280	205,551	(4,224)	201,326
営業利益（損失：△）	8,397	2,300	7,448	857	3,095	△59	22,039	(4,492)	17,546

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 ……………玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品、文具等
- (2) アミューズメント施設事業 ……………アミューズメント施設運営等
- (3) ゲームコンテンツ事業 ……………家庭用ゲームソフト、業務用ビデオゲーム機、アミューズメント機器向け景品等
- (4) ネットワーク事業 ……………モバイルコンテンツ等
- (5) 映像音楽コンテンツ事業……………映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信等
- (6) その他事業 ……………製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、ライセンス、飲食店の経営、福祉・高齢者施設事業、環境機器の開発・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,762百万円であります。その主なものは㈱バンダイ及び㈱ナムコの管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	トイホ ビー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネット ワーク事 業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売 上高	82,613	43,074	50,700	6,086	18,714	5,446	206,636	—	206,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,171	141	6,307	179	568	5,496	15,865	(15,865)	—
計	85,784	43,216	57,007	6,266	19,282	10,943	222,501	(15,865)	206,636
営業費用	77,598	41,332	55,154	5,725	14,765	10,043	204,619	(15,247)	189,372
営業利益	8,186	1,883	1,853	540	4,516	899	17,881	(617)	17,263

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(会計方針の変更)

グループ再編の一環として、平成18年3月31日に㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）からアミューズメント施設運営事業を分割し、㈱ナムコを新たに設立する新設分割を実施いたしました。これに伴い、当社グループの戦略ビジネスユニットごとの体制がより明確になり、当社グループの製品及びサービスの内容をより適切に表示するため、㈱ナムコにおける福祉・高齢者施設事業、及び、㈱湯の川観光ホテルにおける全ての事業を「その他事業」から「アミューズメント施設事業」に変更しております。また、㈱バンダイナムコゲームスにおけるインキュベーション事業については、「その他事業」から「ゲームコンテンツ事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分により作成すると次のとおりとなります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	トイホ ビー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネット ワーク事 業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売 上高	81,106	41,926	62,368	5,805	22,557	5,108	218,873	—	218,873
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,432	74	1,621	144	495	4,906	8,676	(8,676)	—
計	82,539	42,001	63,990	5,950	23,053	10,015	227,549	(8,676)	218,873
営業費用	74,142	40,017	56,827	5,092	19,958	9,471	205,510	(4,184)	201,326
営業利益	8,397	1,983	7,162	857	3,095	543	22,039	(4,492)	17,546

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	トイホ ビー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネット ワーク事 業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売 上高	176,474	80,769	128,448	12,196	42,279	10,661	450,829	—	450,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,533	525	2,326	324	1,048	10,142	18,901	(18,901)	—
計	181,007	81,294	130,774	12,521	43,328	20,804	469,730	(18,901)	450,829
営業費用	161,922	79,406	121,067	10,685	37,141	19,616	429,838	(14,678)	415,160
営業利益	19,085	1,888	9,707	1,835	6,187	1,187	39,892	(4,222)	35,669

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 ……玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品、文具等
- (2) アミューズメント施設事業 ……アミューズメント施設運営等
- (3) ゲームコンテンツ事業 ……家庭用ゲームソフト、業務用ビデオゲーム機、アミューズメント機器向け景品等
- (4) ネットワーク事業 ……モバイルコンテンツ等
- (5) 映像音楽コンテンツ事業 ……映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信等
- (6) その他事業 ……製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、環境機器の開発・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,336百万円であります。その主なものは当社及びNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5. (3) ②に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。また、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。

この変更に伴い、各セグメントの営業利益に与えた影響額は、次のとおりであります。

	トイホ ビー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネット ワーク事 業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
役員賞与	△84	△33	△83	△54	△12	△19	△286	△50	△337
ストック・ オプション	△100	△31	△99	—	—	—	△232	△246	△478
営業利益	△184	△65	△183	△54	△12	△19	△518	△296	△815

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	トイホ ビー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネット ワーク事 業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売 上高	176,474	78,792	128,104	12,196	42,279	12,981	450,829	—	450,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,533	591	2,326	324	1,048	10,089	18,914	(18,914)	—
計	181,007	79,384	130,430	12,521	43,328	23,071	469,744	(18,914)	450,829
営業費用	161,922	76,878	119,979	10,685	37,141	23,242	429,849	(14,689)	415,160
営業利益（損失：△）	19,085	2,506	10,451	1,835	6,187	△171	39,894	(4,225)	35,669

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 ……………玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品、文具等
- (2) アミューズメント施設事業 ……………アミューズメント施設運営等
- (3) ゲームコンテンツ事業 ……………家庭用ゲームソフト、業務用ビデオゲーム機、アミューズメント機器向け景品等
- (4) ネットワーク事業 ……………モバイルコンテンツ等
- (5) 映像音楽コンテンツ事業……………映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信等
- (6) その他事業 ……………製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、福祉・高齢者施設事業、環境機器の開発・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,812百万円であります。その主なものは当社、(株)バンダイ及び(株)ナムコ（現(株)バンダイナムコゲームス）の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	180,849	20,048	12,659	5,315	218,873	—	218,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,879	581	—	8,513	12,974	(12,974)	—
計	184,728	20,629	12,659	13,829	231,847	(12,974)	218,873
営業費用	162,350	23,856	10,867	12,626	209,701	(8,375)	201,326
営業利益（損失：△）	22,377	△3,226	1,791	1,202	22,145	(4,598)	17,546

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① アメリカ……………アメリカ合衆国・カナダ
- ② ヨーロッパ……………フランス・イギリス・スペイン
- ③ アジア……………香港・タイ・韓国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,762百万円であります。その主なものは㈱バンダイ及び㈱ナムコの管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	166,121	19,975	13,998	6,541	206,636	—	206,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,981	818	—	9,873	15,673	(15,673)	—
計	171,103	20,793	13,998	16,414	222,309	(15,673)	206,636
営業費用	154,504	21,661	12,593	15,040	203,799	(14,427)	189,372
営業利益（損失：△）	16,598	△867	1,405	1,373	18,509	(1,245)	17,263

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① アメリカ……………アメリカ合衆国・カナダ
- ② ヨーロッパ……………フランス・イギリス・スペイン
- ③ アジア……………香港・タイ・韓国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,336百万円であります。その主なものは当社及びNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. の管理部門に係る費用であります。

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5.(3)②に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。また、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。

この変更に伴い、各セグメントの営業利益に与えた影響額は、次のとおりであります。

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
役員賞与	△286	—	—	—	△286	△50	△337
ストック・オプション	△232	—	—	—	△232	△246	△478
営業利益	△518	—	—	—	△518	△296	△815

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	365,823	42,769	31,231	11,005	450,829	—	450,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,497	1,334	13	21,106	30,951	(30,951)	—
計	374,320	44,103	31,244	32,112	481,780	(30,951)	450,829
営業費用	336,705	47,388	26,914	29,841	440,848	(25,688)	415,160
営業利益（損失：△）	37,614	△3,284	4,330	2,270	40,931	(5,262)	35,669

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① アメリカ……………アメリカ合衆国・カナダ
- ② ヨーロッパ……………フランス・イギリス・スペイン
- ③ アジア……………香港・タイ・韓国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,812百万円であります。その主なものは当社、㈱バンダイ及び㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）の管理部門に係る費用であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	21,200	19,359	5,928	46,487
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	218,873
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.6	8.8	2.7	21.2

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- ① アメリカ……………アメリカ合衆国・カナダ・中南米諸国
- ② ヨーロッパ……………フランス・イギリス・スペイン・中東・アフリカ諸国
- ③ アジア……………香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア・中国・台湾

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	20,361	15,971	7,354	43,687
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	206,636
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.9	7.7	3.6	21.1

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- ① アメリカ……………アメリカ合衆国・カナダ・中南米諸国
- ② ヨーロッパ……………フランス・イギリス・スペイン・中東・アフリカ諸国
- ③ アジア……………香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア・中国・台湾

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	43,406	31,537	10,843	85,787
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	450,829
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.6	7.0	2.4	19.0

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- ① アメリカ……………アメリカ合衆国・カナダ・中南米諸国
- ② ヨーロッパ……………フランス・イギリス・スペイン・中東・アフリカ諸国
- ③ アジア……………香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア・中国・台湾

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	918円42銭	1株当たり純資産額	992円26銭	1株当たり純資産額	961円36銭
1株当たり中間純利益	30円98銭	1株当たり中間純利益	43円53銭	1株当たり当期純利益	54円39銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	30円97銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	43円51銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54円37銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	7,834	11,011	14,149
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	417
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(417)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,834	11,011	13,731
期中平均株式数(株)	252,916,758	252,957,362	252,487,961
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	△1	—	△4
(うち関係会社の潜在株式の影響額)	(△1)	(—)	(△4)
普通株式増加数(株)	16,754	118,286	8,377
(うち新株予約権)	(16,754)	(118,286)	(8,377)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p><関係会社> バンダイネットワークス(株) 平成16年6月23日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権245個) 普通株式 1,225株</p>	<p><当社> 平成18年6月26日定時株主総会第9号議案の決議による第3回新株予約権 普通株式 1,831,000株 <関係会社> バンダイネットワークス(株) 平成16年6月23日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権245個) 普通株式 1,225株</p>	<p><関係会社> バンダイネットワークス(株) 平成16年6月23日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権245個) 普通株式 1,225株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 金銭交付による簡易株式交換について

当社は、平成18年3月29日開催の取締役会における㈱バンプレストを完全子会社とする株式交換の決議、及び、同日付で締結した同社との株式交換契約に基づき、平成18年6月1日付で同社を完全子会社とする株式交換を行いました。本株式交換は、当社においては旧商法第358条第1項の定めに基づき、㈱バンプレストにおいては、産業活力再生特別措置法第12条の4第2項の定めに基づき、旧商法第353条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行う簡易株式交換であります。また、本株式交換は、産業活力再生特別措置法第12条の9の定めに基づく金銭交付による株式交換であります。

(1) 株式交換による完全子会社化の目的

当社は、㈱バンプレストの完全子会社化を目指して、平成18年2月24日から平成18年3月16日まで同社株式の公開買付けを実施いたしました。その結果、当社は㈱バンプレストの発行済株式10,800,000株の97.01%を所有することになりましたが、本株式交換によって、㈱バンプレストは、最終目標である当社の完全子会社となりました。この完全子会社化は、当社グループの経営戦略に柔軟に対応した機動的な組織を構築することを目的とするものであります。

(2) 株式交換の内容

平成18年3月29日付で締結した株式交換契約書に従い、株式交換の日の前日である平成18年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された㈱バンプレスト株主（当社を除きます。）に対し、㈱バンプレスト株式1株につき3,450円の割合で金銭を交付いたします。

2. 公開買付け開始について

当社は、平成18年6月13日に、ドイツのZapf Creation AG社（以下「Zapf社」といいます。）の株式を、当社の在フランスの子会社BANDAI S.A.の100%子会社である在ドイツの子会社BANDAI GmbHを通じて、公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定いたしました。なお、対象会社のSupervisory Board及びManagement Boardは、本公開買付けに対して賛意を表明しております。

(1) 公開買付けの目的

当社グループが推進している3ヵ年の中期経営計画（平成18年4月～平成21年3月）においては、グループにおける「ポートフォリオ経営の強化・充実・拡大」を最大のテーマとし、重点事業戦略の1つとして海外事業の強化を掲げております。今回のZapf社の株式公開買付けは、この中期経営計画の推進の一環です。

Zapf社は、ドイツに本社を置き、欧州全域の乳幼児・女児を対象とした大型ドール市場において、ドイツでシェア60%以上、イギリスで40%以上のシェアを持つなど非常に認知度の高い企業です。当社グループのトイホビー事業では、欧州地域において男児向け商品を中心とした展開を行っており、Zapf社の商品ポートフォリオと高い補完関係にあります。また、Zapf社は中央欧州地域のみならず、更に当社が販売網を保有していない東欧市場における販売網も確立しており販売面でも高い補完関係にあります。その為資本提携を行うことにより、商品及び市場における相乗効果が期待できると判断しました。

(2) 公開買付けの概要

①対象者の概要

商号	: Zapf Creation AG
主な事業内容	: 玩具等の製造及び販売
設立年	: 1932年
本店所在地	: Rödental, Germany
代表者	: Georg Kellinghusen, CFO
上場取引所	: フランクフルト、シュツットガルト、ミュンヘン証券取引所等
発行済株式数	: 普通株式8,000,000株

当社との関係 : 資本関係、人的関係、取引関係はありません
連結従業員数 : 408人 (2005年12月末現在)
売上高 : 140.7百万ユーロ (2005年12月期) ※
当期純利益 : △27.0百万ユーロ (2005年12月期) ※
総資産 : 135.6百万ユーロ (2005年12月末現在) ※
純資産 : 11.0百万ユーロ (2005年12月末現在) ※

※ 2005年12月期の数値は未監査の数値となります。

②買付けを行う株券等の種類

普通株式

③公開買付け期間

平成18年6月下旬から約6週間の予定

④買付け価格 (1株当たり)

普通株式 : 10.50ユーロ

⑤買付け予定株式総数

発行済株式数の75%超

買付け予定株式総数 : 6,000,001株以上

⑥公開買付けによる所有株式数の異動

公開買付け前所有株式数 0株

公開買付け後所有株式数 6,000,001株以上 (所有割合75%超)

⑦公開買付け開始公告

本公開買付けはドイツの公開買付ルールに則って行いますので、ドイツの証券取引法に基づく公表を現地において行います。日本での公告は行いません。

⑧公開買付け代理人

BNP PARIBAS Securities Services

⑨対象会社との本公開買付けに関する合意の有無

対象会社のSupervisory Board及びManagement Boardは本公開買付けに対して賛意を表明しております。

⑩その他

ドイツにおいて、BANDAI GmbHは本公開買付けの意思公示を未だ行っておらず、同手続きの窓口であるDeutsche Gesellschaft für Ad-hoc-Publizität mbHにおいて、申請が不受理になる可能性があります。意思公示の届出書は提出しますが、これが受理されない場合は、本公開買付けは実施されません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
トイホビー事業	4,541	△2.7
ゲームコンテンツ事業	22,350	4.2
映像音楽コンテンツ事業	7,600	△20.3
その他事業	65	△50.6
合計	34,558	△3.5

- (注) 1. 上記金額は製造原価によって表示しております。
 2. 上記金額には商品化権使用料が含まれております。
 3. 上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (百万円)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (百万円)
トイホビー事業	485	△5	92	26
映像音楽コンテンツ事業	211	168	822	782
合計	696	162	914	809

- (注) 上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
トイホビー事業	85,784	3.9
アミューズメント施設事業	43,216	2.9
ゲームコンテンツ事業	57,007	△10.9
ネットワーク事業	6,266	5.3
映像音楽コンテンツ事業	19,282	△16.4
その他事業	10,943	9.3
消去	△15,865	—
合計	206,636	△5.6

- (注) 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7832 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.bandainamco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高須 武男
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 田中 慶治 TEL (03) 5783-5500
 決算取締役会開催日 平成18年11月10日 配当支払開始日 平成18年12月8日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,126	—	1,644	—	1,741	—
17年9月中間期	10	—	△263	—	△286	—
18年3月期	27,747		26,428		26,365	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,885	—	11	07
17年9月中間期	△286	—	△1	11
18年3月期	26,365		101	62

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 260,571,685株 17年9月中間期 258,613,382株 18年3月期 259,452,088株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	288,460	271,222	93.9	1,039	04
17年9月中間期	200,131	196,545	98.2	760	00
18年3月期	283,397	271,441	95.8	1,041	71

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 260,570,254株 17年9月中間期 258,613,382株 18年3月期 260,573,002株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 9,937株 17年9月中間期 1株 18年3月期 7,189株
 ③17年9月中間期及び18年3月期の数値については、従来の「株主資本」、「株主資本比率」、「1株当たり株主資本」を記載しております。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,500	4,000	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 11銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	— ①	—	12.0	—	12.0
19年3月期(実績)	—	12.0	—	—	—	24.0
19年3月期(予想)	—	—	—	12.0 ②	—	

(注) ①平成17年9月28日の最終の欄バンダイ及び欄ナムコ(現欄バンダイナムコゲームス)の株主名簿に記載された株主に対し、それぞれの普通株式1株につき18円及び12円、総額3,097,276,824円の株式移転交付金の支払を中間配当に代えて、平成17年12月19日に実施しております。

②期末配当金の予想値につきましては、当社の利益処分に関する基本方針に基づき安定配当部分を記載しております。したがって、期末配当金につきましては連結業績を勘案したうえで、別途決議する予定です。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の12ページを参照してください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		—		19,780			5,437			
2. 営業未収入金		11		193			222			
3. 有価証券		—		1,999			—			
4. 関係会社短期 貸付金		—		—			5,000			
5. 未収還付税金		—		—			5,349			
6. その他	※2	16		626			50			
流動資産合計			27	—	22,600	7.8	22,572		16,059	5.7
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1	72		59			△13		66	
2. 無形固定資産		14		31			17		14	
3. 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証 券		—		5,798					6,369	
(2) 関係会社株 式		199,929		259,570					260,798	
(3) その他		88		401					89	
投資その他の 資産合計		200,017		265,769			65,752		267,256	
固定資産合計			200,104	100.0	265,860	92.2	65,756		267,337	94.3
資産合計			200,131	100.0	288,460	100.0	88,328		283,397	100.0
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 関係会社短期 借入金		—		14,100			—		—	
2. 短期借入金		—		—			10,000		10,000	
3. 未払金		3,574		—			184		184	
4. 役員賞与引当 金		—		50			—		—	
5. その他	※2	12		1,719			94		94	
流動負債合計			3,586	1.8	15,870	5.5	12,283		10,279	3.6
II 固定負債										
1. 繰延税金負債		—		1,367			1,676		1,676	
固定負債合計			—	—	1,367	0.5	1,367		1,676	0.6
負債合計			3,586	1.8	17,238	6.0	13,651		11,955	4.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)										
I 資本金		10,000	5.0	—	—	△10,000	10,000	3.5		
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		186,831		—			220,886			
資本剰余金合計		186,831	93.3	—	—	△186,831	220,886	77.9		
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		—		—			1,645			
2. 任意積立金		—		—			10,104			
3. 中間 (当期) 未処分利益又は 未処理損失 (△)		△286		—			26,365			
利益剰余金合計		△286	△0.1	—	—	286	38,115	13.5		
IV その他有価証券 評価差額金		—	—	—	—	—	2,452	0.9		
V 自己株式		—	—	—	—	—	△12	—		
資本合計		196,545	98.2	—	—	△196,545	271,441	95.8		
負債及び資本合計		200,131	100.0	—	—	△200,131	283,397	100.0		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		—	—	10,000	3.4	10,000	—	—		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—		2,500			—			
(2) その他資本 剰余金		—		218,386			—			
資本剰余金合計		—	—	220,886	76.6	220,886	—	—		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—		1,645			—			
(2) その他利益 剰余金		—		26,104			—			
別途積立金		—		10,123			—			
繰越利益剰余金		—					—			
利益剰余金合計		—	—	37,873	13.1	37,873	—	—		
4. 自己株式		—	—	△16	—	△16	—	—		
株主資本合計		—	—	268,742	93.1	268,742	—	—		
II 評価・換算差額 等										
1. その他有価証 券評価差額金		—	—	2,001	0.7	2,001	—	—		
評価・換算差額 等合計		—	—	2,001	0.7	2,001	—	—		
III 新株予約権		—	—	478	0.2	478	—	—		
純資産合計		—	—	271,222	94.0	271,222	—	—		
負債純資産合計		—	—	288,460	100.0	288,460	—	—		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年9月29日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年9月29日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益								
1. 関係会社受取 配当金		—		2,112			26,738	
2. 関係会社経営 管理料		10	100.0	1,013	3,126	100.0	1,008	27,747
II 営業費用								
1. 一般管理費		273	2,558.7	1,481	47.4	1,208	1,319	4.8
営業利益又は損 失 (△)		△263	△2,458.7	1,644	52.6	1,907	26,428	95.2
III 営業外収益	※1	—	—	105	3.4	105	19	0.1
IV 営業外費用	※2	23	218.4	8	0.3	△15	81	0.3
経常利益又は損 失 (△)		△286	△2,677.1	1,741	55.7	2,028	26,365	95.0
V 特別利益	※3	—	—	2,981	95.4	2,981	—	—
VI 特別損失	※4	—	—	184	5.9	184	—	—
税引前中間 (当 期) 純利益又は 純損失 (△)		△286	△2,677.1	4,538	145.2	4,824	26,365	95.0
法人税、住民税 及び事業税		—	1.0	1,653	52.9	1,653	—	—
中間 (当期) 純 利益又は純損失 (△)		△286	△2,678.1	2,885	92.3	3,171	26,365	95.0
中間 (当期) 未 処分利益又は未 処理損失 (△)		△286		—			26,365	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	10,000	220,886	—	220,886	1,645	10,104	26,365	38,115	△12	268,989
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）							△3,126	△3,126		△3,126
別途積立金の積立て（注）						16,000	△16,000	—		—
資本準備金の取崩し		△218,386	218,386	—						—
中間純利益							2,885	2,885		2,885
自己株式の取得									△4	△4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	△218,386	218,386	—	—	16,000	△16,241	△241	△4	△246
平成18年9月30日 残高（百万円）	10,000	2,500	218,386	220,886	1,645	26,104	10,123	37,873	△16	268,742

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	2,452	2,452	—	271,441
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△3,126
別途積立金の積立て（注）				—
資本準備金の取崩し				—
中間純利益				2,885
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△451	△451	478	26
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△451	△451	478	△219
平成18年9月30日 残高（百万円）	2,001	2,001	478	271,222

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 9月29日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 9月29日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ————— 子会社株式 移動平均法による原価法 —————	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 ————— 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産…定率法 建物 8～15年 工具器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産…定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用分） 5年	(1) 有形固定資産…定率法 同左 (2) 無形固定資産…定額法 同左	(1) 有形固定資産…定率法 同左 (2) 無形固定資産…定額法 同左
3. 繰延資産の処理方法	創立費 支出時に全額費用として処理しております。	—————	創立費及び新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	—————	役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益は、それぞれ50百万円減少しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	—————
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—————	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 9月29日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 9月29日 至 平成18年 3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は270,744百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益は、それぞれ478百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 9月29日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「未払金」(当中間会計期間末の残高は126百万円)は、当中間会計期間において負債純資産の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 18百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11百万円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」として表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」として表示しております。	※2. —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月29日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年9月29日 至 平成18年3月31日)
※1. —————	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11百万円 受取配当金 46百万円 為替差益 30百万円 還付加算金 15百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1百万円 受取配当金 16百万円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 創立費 23百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 創立費 80百万円
※3. —————	※3. 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 2,981百万円	※3. —————
※4. —————	※4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 184百万円	※4. —————
5. 減価償却実施額 有形固定資産 1百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 7百万円 無形固定資産 3百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 11百万円 無形固定資産 1百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	7,189	2,818	70	9,937
合計	7,189	2,818	70	9,937

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,818株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少70株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

- ① リース取引
該当事項はありません。

- ② 有価証券
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成18年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,448	48,635	47,187
関連会社株式	3,008	9,369	6,361
合計	4,456	58,005	53,548

前事業年度末（平成18年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	20,499	101,697	81,198
関連会社株式	3,008	13,295	10,287
合計	23,507	114,993	91,485

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年9月29日 至 平成17年9月30日)

1. 会社分割による営業の承継

グループ事業再編の一環として、当社は、平成17年9月30日開催の取締役会の決議、及び同日付で㈱バンダイ及び㈱ナムコとの間で締結した会社分割契約書に基づき、平成17年12月1日付で、両社が行う一部の子会社・関連会社の経営指導・管理及び両社が保有する全ての上場投資有価証券の管理に関する営業を、会社分割により承継いたしました。

会社分割に係る契約の概要

㈱バンダイ及び㈱ナムコを分割会社とし、分割契約書で特定されたそれぞれの子会社・関連会社の経営指導・管理及び両社が保有する全ての上場投資有価証券の管理に関する営業を、平成17年12月1日を分割期日として完全親会社である当社が承継する吸収分割であります。

また本会社分割により、当社の準備金等は次のとおり増加いたしました。なお、当社の資本金は増加いたしません。

資本準備金	商法第374条ノ21に定める当社の資本の増加額から以下の利益剰余金中の利益準備金の承継額及び利益剰余金中の別途積立金の承継額を控除した金額
利益剰余金中の利益準備金	㈱バンダイの利益準備金の全額
利益剰余金中の別途積立金	㈱バンダイの分割資産から176億円及び㈱バンダイの利益準備金の全額を控除した金額

また、この分割による株式の割当及び分割交付金の支払はありません。

なお、この分割により、㈱バンダイ及び㈱ナムコから承継した子会社・関連会社株式及び上場投資有価証券の両社における当中間会計期間末現在の帳簿価額は以下のとおりです。

㈱バンダイ	関係会社株式	27,785百万円
	投資有価証券	4,357百万円
㈱ナムコ	関係会社株式	12,434百万円
	投資有価証券	908百万円

2. 株式交換

当社は、平成17年10月14日開催の取締役会において、㈱バンダイの営業の一部を分割して当社がこれを承継する会社分割が行われること及び㈱バンダイロジパルの臨時株主総会において本件株式交換が承認されることを条件として、平成18年1月31日をもって、株式交換により、㈱バンダイロジパルを当社の完全子会社とすることを決議し、同日付で同社との間で株式交換契約書を締結いたしました。なお、平成17年12月1日付で㈱バンダイの営業の一部を当社が承継する会社分割を実施し、平成17年12月15日開催の㈱バンダイロジパルの臨時株主総会において、本件株式交換が承認されました。

(1) 株式交換の目的

日本の物流業界は、環境の変化が著しい中での競争激化に伴い、業界における統廃合などが一層顕著になってくることが予想されます。このような市場環境を踏まえ、当社及び㈱バンダイロジパルは、グループの主力事業であるトイホビー事業における物流機能の一元管理を進めるとともに、中期的にはグループの物流機能におけるシナジー効果を発揮していくことが必要と判断しました。

当社は、株式交換により㈱バンダイロジパルを完全子会社とすることにより、当社グループとしての中長期的かつ多岐にわたる事業領域において事業と物流機能の効果的な連動を図り、コスト削減などの効率化を目指してまいります。

(2) 株式交換の条件等

①日程の概要

平成17年10月14日	株式交換決議取締役会
平成17年12月1日	会社分割による㈱バンダイロジパル株式の承継(当社)
平成17年12月15日	株式交換承認臨時株主総会(㈱バンダイロジパル)
平成18年1月25日(予定)	上場廃止日(㈱バンダイロジパル)

平成18年1月30日(予定) 株券提出期限(㈱バンダイロジパル)

平成18年1月31日(予定) 株式交換の日

平成18年3月20日(予定) 新株券の交付日

※本件株式交換は、商法第358条第1項(簡易株式交換)の規定により、当社においては株式交換契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行います。

②株式交換比率

(㈱バンダイロジパル普通株式1株に対し、当社普通株式0.6株を割当交付いたします。

ただし、平成17年12月1日に当社が会社分割により(㈱バンダイから承継した(㈱バンダイロジパル株式(2,640,000株)については、割当交付を行いません。

なお、これにより、当社の発行済株式総数は260,580,191株となります。

③株式交換交付金

当社は株式交換に際し、株式交換交付金の支払いは行いません。

3. 完全子会社からの中間配当

当社は、平成17年10月3日に当社の完全子会社である(㈱バンダイ及び(㈱ナムコから、それぞれ16,822百万円、9,915百万円を中間配当として受領いたしました。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年9月29日 至 平成18年3月31日)

1. 関係会社からの借入の実施について

当社は、グループ金融政策の一環で当社にグループ会社の資金を集中することを目的として、平成18年4月3日付でバンダイネットワークス(㈱)、バンダイビジュアル(㈱)、(㈱バンプレスト)、(㈱バンダイロジパルから、平成18年4月17日付で(㈱サンライズから平成18年7月3日を返済期日として合計13,100百万円の借入を実施いたしました。

2. 金銭交付による簡易株式交換について

当社は、平成18年3月29日開催の取締役会における(㈱バンプレストを完全子会社とする株式交換の決議、及び、同日付で締結した同社との株式交換契約に基づき、平成18年6月1日付で同社を完全子会社とする株式交換を行いました。本株式交換は、当社においては旧商法第358条第1項の定めに基づき、(㈱バンプレストにおいては、産業活力再生特別措置法第12条の4第2項の定めに基づき、旧商法第353条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行う簡易株式交換であります。また、本株式交換は、産業活力再生特別措置法第12条の9の定めに基づく金銭交付による株式交換であります。

なお、詳細については、「4. 中間連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。